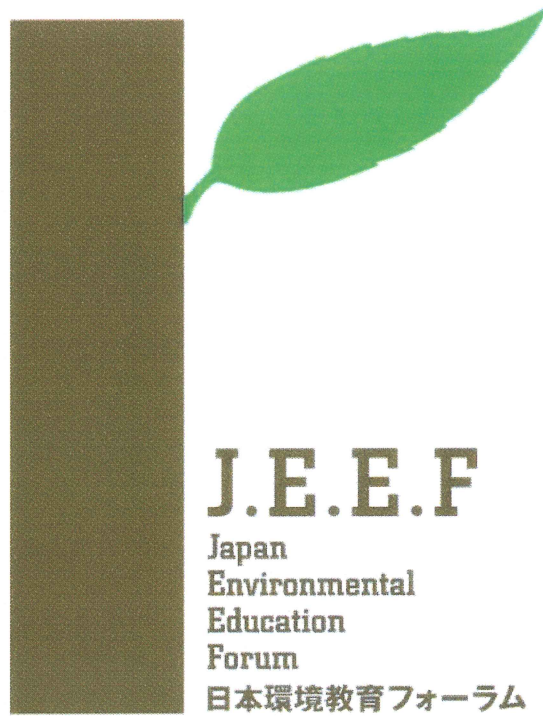


第15期 事業報告書・決算報告書

自 平成22年6月 1日

至 平成23年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

第15期（平成22年6月1日～平成23年3月31日） 事業報告

I. 概要

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、それまでの日本人の持っていた防災やエネルギー依存の意識を大きく変化させました。犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われました皆様方には心よりのお見舞いと一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。私どもの団体と震災被害の支援につきましては後述すると致しまして、リーマンショックを基点とした全世界的経済危機が完全に終息する前に震災が発生したため、ダブルのショックが日本を襲っています。復興の中で日本は、新しい技術や省エネルギー、新たなエネルギー対策などに取り組んで、文明や文化・生物の持続可能性と多様性の面を支えようとしていると考えます。

一方環境教育は、持続可能な社会を築き上げていく人材育成として、環境面だけでなく、経済面・社会面からも役割がますます重要となっています。人と自然とのふれあいやつながり、関係性をどうやって行くかということは、結局社会の構成員をしっかりと育成することにつながるため、環境教育への期待も大きくなっています。また復興支援の中で特に子供たちの心のケアについて、環境教育は大きな力を発揮できると考えています。

そのような状況下、日本環境教育フォーラムは平成21年度に新公益法人移行に向けて申請し、平成22年6月1日付にて公益社団法人として新たにスタートいたしました。

従いまして今回の決算につきましては平成22年6月から平成23年3月までの10ヶ月間の決算となります。前述しましたように不況と震災のダブルショックは我々の団体としても影響は甚大で、当年度におきましても支出が収入を上回ることとなりました。平成23年度も事業の自粛や中止など厳しい状況は続きますが、復興支援に関連した事業などを企画して行き、頑張っている震災の被災者の皆様に負けないように頑張り、収支のバランスを取って行こうと考えております。

日本環境教育フォーラムは、これからも環境教育の一端を担う機関として公益を一層推進し、当法人の理念に謳われたその存在意義をより理解しやすいものにして行きます。

日本環境教育フォーラムは、東日本大震災で被害に遭われた方々の支援のために、「RQ市民災害救援センター」（略称RQ）をバックアップしています。RQは、私どもの元理事・理事・会員など全国の自然体験や環境教育などに関わる有志で結成され、行政などの救援活動では目が行きとどかない地区を選定し、支援物資の配布や被災地でのボランティアセンターの設置などを行い、地元の人たちと共に生活支援を進めています。

この活動を通して、自然発展的にこのボランティアセンターを地元の人たちの心の中心となるような自然学校にして行きたいと考えております。

II. 会員、理事、事務局等

1. 会員数（平成 23 年 3 月 31 日現在）：764 名・団体

特別会員／7 名

正会員 /個人 77 名（4 名増、7 名減）

団体 18 団体（1 団体減）

普通会員／個人 506 名（79 名増、133 名減）

団体 57 団体（1 団体増、6 団体減）

学生 82 名（23 名増、39 名減）

賛助会員／17 団体（1 団体増、2 団体減）

2. 理事

理事総数 14 名（公益社団法人移行に際し 25 名から異動）

3. 事務局

4 月期当初 常勤役員（理事長）1 名、職員数 13 名（2 名派遣）でスタートし、期末に常勤役員（理事長）1 名、職員数 13 名（2 名派遣）、臨時職員 4 名で推移いたしました。

III. 会議等

1. 総会

イ. 平成 22 年度通常総会

日時 平成 22 年 6 月 18 日（金）午後 4 時 30 分～6 時

場所 新宿文化センター 4 階 第 1 会議室

正会員総数 99 名のうち出席正会員数 78 名

内訳 本人出席 個人 23 名 団体 5 名

委任状出席 個人 39 名 団体 11 名

議決事項

第 1 号議案 平成 21 年度事業報告(案)及び決算報告（案）の件
報告事項 平成 22 年度修正事業計画(案)及び修正収支予算（案）について
新公益法人移行について

ロ. 平成22年度臨時総会

日時 平成22年8月17日(火) 午後5時10分～6時

場所 ホテルサンライト新宿 2階「メイプルホール」

正会員総数 95名 出席正会員数 80名

内訳 本人出席 個人14名

委任状出席 個人52名 団体14名

議決事項

第1号議案 平成22年度第14期事業報告等(案)及び決算報告(案)の件
報告事項 平成22年度第15期事業計画等(案)及び収支予算(案)について

2. 理事会

イ. 平成22年度第1回通常理事会

日時 平成22年6月18日(金) 午後3時～4時15分

場所 新宿文化センター 4階 第1会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 16名 内訳 本人出席 理事14名 監事2名

議決事項

第1号議案 平成21年度事業報告(案)及び決算報告(案)の件

第2号議案 平成22年度修正事業計画(案)及び修正収支予算(案)の件

第3号議案 会長選任の件

第4号議案 第12回東北環境教育ミーティング助成の件

報告事項 新公益法人移行について

ロ. 平成22年度臨時理事会

日時 平成22年8月17日(火) 午後 4時～5時

場所 ホテルサンライト新宿 2階「メイプルホール」

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 13名 内訳 本人出席 理事11名 監事2名

議決事項

第1号議案 平成22年度第14期事業報告等(案)及び決算報告(案)の件

第2号議案 平成22年度第15期事業計画等(案)及び収支予算(案)の件

第3号議案 事業会議の設置について

第4号議案 正会員(2名)の入会について

第5号議案 環境教育関東ミーティング2010への助成について

第6号議案 地域ミーティング助成金に係る規程の改訂について

ハ. 平成22年度第2回通常理事会

日時 平成23年3月22日(火)

場所 電磁的記録方式(震災の影響による)

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 16名

議決事項

第1号議案 平成23年度事業計画(案)及び収支予算(案)及び
資金調達及び設備投資見込み(案)について

第2号議案 情報公開規程(案)の改訂について

第3号議案 個人情報保護規程(案)について

第4号議案 財産管理運用規程(案)について

3. 事業会議

年度内 4回実施

IV. 附属明細書

第15期(平成22年6月～平成23年3月)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』は存在しないので作成しない。

平成22年度事業内容		(期間:平成22年6月から平成23年3月まで)
事業名	事業内容	
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなど。	
機関誌「地球のこども」発行(年10回)	フォーラムの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなど情報を提供。	
環境教育関連書籍頒布	JEEF編集等の環境教育関連書籍を一般に販売。	
自然ふれあい体験学習等推進事業	環境省からの受託で、自然ふれあい施設、自然体験イベントなどについて調査・収集・整理の上、環境省ウェブ内4つのホームページ、「自然大好きクラブ」「こどもパークレンジャー」などで提供・掲載したり、メルマガで発信。一部冊子としてまとめ、一般配布を行うこともある。	
森林関連プログラム調査	「森で遊ぶ環境学習プログラム」について調査・資料収集、取りまとめ提供する。	
自然学校調査	全国の自然学校についての調査・資料収集、取りまとめ、一般提供する。	
アジア環境協力に係るCSR推進事業	日本企業のアジアにおける環境・環境教育等CSR活動調査を行い、これらの情報をWEBサイトを通して提供し、これらのCSR活動の推進を図る。	
2011新宿御苑みどりフェスタ準備業務	2011年度に係る新宿御苑みどりフェスタ企画・準備業務。	
環境教育事業		
青梅の杜自然教室	真如苑所有林地で自然体験型プログラムを企画・運営実施。	
王子の森自然学校	同社社有林をフィールドにして子どもを対象に自然体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施。	
伊賀エンゼル自然塾	森永製菓の社有林をフィールドに自然体験プログラムを企画・運営実施。	
学校の環境教育支援プロジェクト(コスモ石油)	小中学校の環境教育等支援のため、自然体験活動を中心とした環境教育プログラムの企画・運営実施。	
アサヒ・J-power風の子塾(地域小学校向け)	風力発電でCO2削減を学ぶプログラムなどを、総合的学習の一環として地元小学生対象に企画・運営実施。	
市民のための環境公開講座	地球環境問題等の連続講座を企画・運営実施。	
ニッセイ緑の環境講座	森林に関する環境教育連続講座を企画・運営実施。	
アサヒビール環境文化講座	「人と未来と環境のつながり」などの講座を本社・工場所在地で企画・運営実施。	
イオン環境塾	ショッピングセンター内ホールなどで地球環境問題等に関する講演や映画上映、クイズなどを行う。	
パナソニック環境教育普及事業	環境等に係る生活に根差したワークショップ等をパナソニックセンター東京にて開催。	
NEC森の人づくり講座	大学生等を対象に、森林や森づくりに関する講義と現場研修にて森づくりや森林環境教育に関する人材を育成する。	
アサヒビール若武者育成塾	高校生を対象に森林や川に関する現地体験やワークショップをベースに身近な環境問題に関するアクションプランを作成・実施してもらう。	
自然学校指導者養成講座	自然学校実習と講義により「自然学校指導者」として認定する指導者養成事業。	

清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る。
環境・科学教育普及事業	
GEMS普及プロジェクト	GEMS(科学体験プログラム)ガイドブック翻訳出版とその販売及びリーダー育成やワークショップの開催。
森の学び舎プログラム開発等実施業務	愛・地球博時の施設を活用した自然体験プログラム開発、インタープリターのスキルアップを図り、業務運営を行う。
容易に実施できる環境研修ツール作成・普及	指導者を必要としないワークショップ形式の参加型環境教育研修ツールを整備し普及を図る。
海外環境教育等交流支援事業	
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援	インドネシアの村落において、自然環境保全と自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援。
インドネシア国立公園地域内自然資源管理プロジェクト(JICA草の根技術協力事業)	インドネシア自然保護区の自然環境保全・自然資源管理を促進。また、環境調和型生産活動を促進し、生活環境向上を支援。
アジア青少年環境リーダーネットワーク事業	アジア各国の青少年環境リーダー育成し、ネットワークを構築し、情報交換・交流などを通して相互に環境教育を推進する(GISPRI)。
デンソー青少年育成グローバルプログラム	日本・ASEANの大学生・院生が共に自然体験活動や環境保全活動を視察・体験のうえ、持続可能な社会への自らのアクションプランを作成するプログラムの企画、運営実施。
ツバル青少年友の会(留学生受入れ・青少年交流)	ツバルからの高校留学生受入れと日常交流を通じての地球温暖化問題の啓発。
環境教育用建物貸与事業	
環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した自然体験プログラム実施時などに際し使用する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。建物使用・宿泊にかかる環境教育プログラムは地元団体が企画実施。
収益事業等	
環境教育受託事業	
明治製菓きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに自然体験プログラムを企画・運営実施。
エビアン水の学校	琵琶湖をフィールドとして「人と水のつながり=ワイズユース」をテーマに地元NPOと連携してプログラムを企画・実施した。
COP10生物多様性関連事業	名古屋で開催されたCOP10会場及び関連したメッセナゴヤにて環境教育普及に関わるプログラムを実施した。
企業向環境教育研修事業	
環境教育ゲーム実施、販売	環境と経済の両立を事業利益と環境保全効果などを点数化し競うゲーム型研修ツールで、研修を実施もしくはゲーム自体を販売。
三井物産環境セミナー	地球環境問題などに関する社員向け研修セミナーを企画・実施。
明治乳業環境教育支援	環境などに関する社員向け研修セミナーの企画、講師調整・派遣。
環境教育に関する付随事業	
環境教育ミーティング支援	地域環境教育ミーティング助成。
環境教育用建物貸与(一般使用ほか)	宝くじ協会助成金で建設した4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の環境教育用建物を地元団体に貸与(使用貸借)。その一般使用などに係るもの。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,436,756	37,056,300	△ 21,619,544
公益事業準備預金	30,000,000	30,000,000	0
未収会費	740,000	480,000	260,000
未収金	30,788,565	13,589,637	17,198,928
前払金	679,828	1,598,889	△ 919,061
前払費用	30,000	47,200	△ 17,200
立替金	409,816	0	409,816
仮払金	297,314	366,248	△ 68,934
棚卸資産	3,519,963	3,917,344	△ 397,381
流動資産合計	81,902,242	87,055,618	△ 5,153,376
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,106,994	3,305,244	801,750
特定資産合計	4,106,994	3,305,244	801,750
その他の固定資産			
建物	68,378,720	72,147,816	△ 3,769,092
建物付属設備	11,159,631	12,703,239	△ 1,543,608
什器備品	247,996	366,617	△ 118,621
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	3,272,220	3,606,120	△ 333,900
権利金	227,888	403,185	△ 175,297
ソフトウェア	29,854	52,900	△ 23,046
その他の固定資産合計	83,541,261	89,504,825	△ 5,963,564
固定資産合計	108,728,082	113,889,896	△ 5,161,814
資産合計	190,630,324	200,945,514	△ 10,315,190
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	10,764,007	5,801,853	4,962,154
未払費用	598,530	832,420	△ 233,890
前受金	4,289,472	13,251,612	△ 8,962,140
預り金	432,131	329,517	102,614
仮受金	300,000	550,000	△ 250,000
未払消費税	1,823,000	230,600	1,592,400
未払法人税等	58,300	86,600	△ 28,300
短期借入金			0
流動負債合計	18,265,440	21,082,602	△ 2,817,162
2 固定負債			
退職給与引当金	4,106,994	3,305,244	801,750
固定負債合計	4,106,994	3,305,244	801,750
負債合計	22,372,434	24,387,846	△ 2,015,412
III 正味財産の部			
一般正味財産	168,257,890	176,557,668	△ 8,299,778
正味財産合計	168,257,890	176,557,668	△ 8,299,778
負債及び正味財産合計	190,630,324	200,945,514	△ 10,315,190

(注1) 前年度は平成22年5月31日時点の残高額である

(注2) 資産の部 棚卸資産の額は単行本調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示がある。

正味財産増減計算書
(平成22年6月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	18,617	1,148	17,469
②受取入会金	30,000	0	30,000
③受取会費	8,022,138	672,555	7,349,583
正会員受取会費	2,695,833	184,155	2,511,678
普通会员受取会費	2,704,164	488,400	2,215,764
賛助会員受取会費	2,600,000		2,600,000
カードメンバー受取会費	22,141		22,141
④事業収益計	112,784,231	16,372,830	96,411,401
受託事業収益	105,108,098	16,372,830	88,735,268
受験料受講料収益	2,189,000		2,189,000
参加費収益	5,487,133		5,487,133
⑤受取民間助成金	20,815,348	371,556	20,443,792
⑥受取寄付金等	4,091,022	366,887	3,724,135
⑦雑収益	2,029,560	61,000	1,968,560
経常収益計	147,790,916	17,845,976	129,944,940
(2) 経常費用			
①事業費計	115,515,245	12,873,589	102,641,656
役員報酬	5,134,000	150,000	4,984,000
給料手当	36,666,000	3,640,750	33,025,250
臨時雇賃金	1,919,763		1,919,763
諸謝金	18,878,627	849,500	18,029,127
委託費	21,128,731	2,125,225	19,003,506
旅費交通費	18,381,366	1,306,910	17,074,456
通信費	3,248,393	277,253	2,971,140
消耗品費等	1,275,725	654,310	621,415
印刷製本費	5,721,653	1,104,349	4,617,304
会議費	167,026	49,776	117,250
借損料	1,707,277	2,652,380	△ 945,103
保険料	1,533,060	1,178	1,531,882
雑費	1,273,575		1,273,575
支払助成金	300,000		300,000
棚卸資産期首棚卸高	28,160,279	28,222,237	△ 61,958
棚卸資産期末棚卸高	△ 29,980,230	△ 28,160,279	△ 1,819,951

正味財産増減計算書
(平成22年6月1日から平成23年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費計	40,066,252	11,627,834	28,438,418
役員報酬	1,532,660	1,183,340	349,320
給料手当	6,004,052	4,246,235	1,757,817
雑給与	351,402		351,402
退職給付費用	1,952,450	233,340	1,719,110
法定福利費	5,837,926	959,998	4,877,928
通勤費	1,605,540	478,190	1,127,350
福利厚生費	332,995	17,645	315,350
会議費	342,141	1,440	340,701
交際費	20,500	10,000	10,500
旅費交通費	702,589	138,186	564,403
通信運搬費	1,217,779	281,819	935,960
建物減価償却費	3,769,092	740,933	3,028,159
建物付属設備減価償却費	1,543,608	311,547	1,232,061
什器備品減価償却費	141,667	17,938	123,729
消耗什器備品費	99,884	277,240	△ 177,356
消耗品費	1,387,780	450,650	937,130
修繕費	259,350		259,350
広告宣伝費	502,592	21,000	481,592
水道光熱費	320,586	59,766	260,820
賃借料	5,142,060	1,028,412	4,113,648
支払手数料	1,338,430	418,809	919,621
租税公課	2,611,400	360,600	2,250,800
諸会費	82,000	44,800	37,200
図書研究費	85,967	5,815	80,152
リース料	349,490	72,870	276,620
単行本在庫調整勘定繰入	2,217,332		2,217,332
支払利息	0	30,301	△ 30,301
雑費	314,980	236,960	78,020
経常費用計	155,581,497	24,501,423	131,080,074
当期経常増減額	△ 7,790,581	△ 6,655,447	△ 1,135,134
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
単行本在庫調整勘定戻入		24,243,857	△ 24,243,857
経常外収益計	0	24,243,857	△ 24,243,857
(2) 経常外費用			
単行本在庫調整勘定繰入		24,242,935	△ 24,242,935
保証金・権利金償却	509,197		509,197
経常外費用計	509,197	24,242,935	△ 23,733,738
当期経常外増減額	△ 509,197	922	△ 510,119
当期一般正味財産増減額	△ 8,299,778	△ 6,654,525	△ 1,645,253
一般正味財産期首残高	176,557,668	183,212,193	△ 6,654,525
一般正味財産期末残高	168,257,890	176,557,668	△ 8,299,778

(注1) 前年度は平成22年4月1日から平成22年5月31日までの期間

(注2) 当年度単行本在庫調整勘定戻入額は24,242,935 繰入額は26,460,267である

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

①事業年度の開始日及び末日

当社は、平成22年6月1日に公益社団法人へ移行し、移行前後で事業年度を区分するため平成22年5月31日を決算日とした。これに伴い前年度の事業年度は同22年4月1日から同22年5月31日までの2ヶ月、また当年度は同22年6月1日から同23年3月31日までの10ヶ月間となっている。

②棚卸資産の評価:低価法(洗替法)によっている。

③固定資産の減価償却の方法:建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。

④引当金の計上基準:職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定している。

⑤消費税の会計方式:税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	3,305,244	801,750	0	4,106,994
合計	24,385,071	801,750	0	25,186,821

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 今期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	39,002,852	68,378,720	3,769,092
建物付属設備4施設	43,461,290	32,301,659	11,159,631	1,543,608
什器備品(電話機・印刷機)	4,590,609	4,312,759	277,850	141,667
電話加入権	224,952	0	224,952	0
保証金	4,006,800	734,580	3,272,220	333,900
権利金	420,714	192,826	227,888	175,297
合計	160,085,937	76,544,676	83,541,261	5,454,367

4. 助成金等の内訳並びに交付者

(単位:円)

助成金等の名称	交付者	金額
GEMSガイドブック・日本型環境教育の知恵出版事業(財)日本児童教育振興財団		5,000,000
愛地球博成果継承発展助成事業	(財)地球産業文化研究所	5,948,570
緑と水の森林基金	(社)国土緑化推進機構	400,000
自然保護基金	公益信託日本経団連	3,700,000
トヨタ環境活動助成プログラム	トヨタ自動車株式会社	2,837,778
地球環境基金	(独)環境再生保全機構	2,929,000
合計		20,815,348

財産目録
(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	249,855
	普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	13,868,148
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	1,318,753
	公益事業準備預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための資金	30,000,000
	未収会費	正会員9件	20年度～22年度会費未納額	740,000
	未収金	環境省他9軒	22年度受託事業等未収分	30,788,565
	前払金	損害保険ジャパン等	次年度事業保険料・次年度事業費交通費等	679,828
	前払費用	自然体験活動推進協議会	次年度正会員会費	30,000
	立替金	職員	産休職員3名 社会保険料等立替	297,106
			源泉所得税還付金	112,710
	仮払金	損害保険ジャパン	年間包括保険未精算分	189,946
		職員(2件)	職員出張仮払残額等	107,368
	棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品29,980,230円 単行本在庫調整勘定 △26,460,267円	3,519,963
流動資産合計			81,902,242	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	4,106,994
固定資産合計			25,186,821	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	15,806,835
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	16,322,981
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	16,403,940
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	19,844,964
	建物合計			68,378,720
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	2,023,196
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	2,591,597
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	3,486,387
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	3,058,451
	建物付属設備合計			11,159,631
	什器備品	日本環境教育フォーラム事務局	RISO印刷機 うち公益目的保有財産77%	185,777
			うち収益事業管理費等に充てる財産23%	55,492
	什器備品	日本環境教育フォーラム事務局	電話機 うち公益目的保有財産77%	5,180
			うち収益事業管理費等に充てる財産23%	1,547
	什器備品合計			247,996
	ソフトウェア	日本環境教育フォーラム事務局	イラストレーター (Mac版) うち公益目的保有財産77%	22,988
			うち収益事業管理費等に充てる財産23%	6,866
	ソフトウェア合計			29,854
	敷金・保証金	(株)グリンゲイト	事務所ビル保証金 うち公益目的保有財産77%	2,519,609
			うち収益事業管理費等に充てる財産23%	752,611
	権利金	(株)グリンゲイト	事務所ビル更新料 うち公益目的保有財産77%	175,474
			うち収益事業管理費等に充てる財産23%	52,414
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 うち公益目的保有財産77%	173,213
			うち収益事業管理費等に充てる財産23%	51,739
	敷金・保証金・電話加入権合計			3,725,060
	その他固定資産合計			83,541,261
	固定資産合計			108,728,082
資産合計			190,630,324	
流動負債	未払金	イデコ(株)他31件	22年度事業経費未払い分	10,764,007
	未払費用	理想科学工業他11件	22年度管理費未払い分	598,530
	前受金	トヨタ自動車・損保ジャパン・本田技研・リコー・受講2人等	次年度事業助成金等4件・プロ養成受講料・受験	4,289,472
	預り金	謝金等18人・職員	源泉税・住民税	432,131
	仮受金	日能研・体験科学教育研究会他	GEMSランチ協力金	300,000
	未払消費税		21年度確定消費税残額	1,823,000
	未払法人税等		法人事業税均等割り	58,300
	流動負債合計合計			18,265,440
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	4,106,994
固定負債合計			4,106,994	
負債合計			22,372,434	
正味財産			168,257,890	